

(二面から続く)

明らかにしてその方向性を示し、将来に向けて国と地方公共団体及び国民の男女共同参画社会形成に関する取り組みを、総合的かつ計画的に推進するために、どのようにするかが大枠で定められ、自治体には取り組むことが義務付けられました。

本市におきましても、二〇〇一年には「ぎま男女共同参画プラン」が策定され、その中では人権の視点から女性の権利を一步も二歩も踏み込ん

観光・産業・防災施策は

吉田議員(自民党明政会)

市長の政治姿勢について 国においては来年度予算、国庫負担金の原則廃止や地方交付税の減額を十一継続して打ち出しております。そのような中で、ほのぼのとするものが、「観光は二十一世紀のリーディング産業」として、観光立国の行動計画を決定いたしました。一地域一観光として二〇一〇年までにこれを作成し、計画を練って実行するよう方針が打ち建てられております。まずは、大分県の一村一品、これと同じような考えだろつと思いますが、市長はどのようにこれを受けとめ、どのように座間市発展の施策に展開していくお考えか、お伺いいたします。

次に、平成十六年度内閣府の重点施策として、国民が安全で安心して暮らせるまちづくり。昨年度の予算額六十一億三千万円、平成十六年度要 求額七十二億二千万円で十一億円程の増額要求です。警察官を三年間で二万人増員して治安を守ること盛り込まれ

で尊重することをつたっています。この女性問題解決のための課題を網羅したプランの推進を図るために、何が大切とお考えなのかお聞きします。近年、女性問題相談窓口や

DV相談窓口の設置を

中澤議員(日本共産党)

DV相談窓口を必要と思っております。DVの相談窓口を設置する自治体がふえています。DV法が施行され、被害者が泣き寝入りしないケースが多くなつたことありますが、被

企業団地進出への対応

曾根議員(政和会)

企業団地について 日産自動車の生産ラインが停止して、市内の企業数も減少しました。企業の減少は本市にとつても重要な問題であり、中小企業育成についてのお考えをお聞きします。次に平成十五年六月「座間市内の中小企業有志八社が、企業団地建設に向けて準備組合を設立、平成十六年度末にも着手」と新聞に報道されました。このような状況下、準備組合が市産業課へ企業団地建設を要望したとのことですが、いかが対応されたのでしょうか。

また、準備組合では県や中小企業総合事業団の融資を受け、第一期計画として日産栗原寮と周辺個人の土地を含めた約三万三千平方メートルを購入し、工場や物流センターを建設したいとしています。しかし、当該地域は地権者の代表による栗原地区土地利用研究会が平成五年に結成され、行政と十年以上にわたって研究・検討している地域です。このことは、農業従事者の高齢化に

実にしていくことが男女共同参画社会を実現するための課題に対応し得ることだろうと認識いたしております。

DVの関係につきましては、今日までのさまざまな事例等も参考に、必要なことについては対応できるように進めてまいりたいと思っております。専門的分野での相談窓口の設置との考え方は、現時点におきましては、各担当による連絡連携のもとで対応させていただきますか、お聞きします。

加え、後継者不足なども手伝つて農地の荒廃が心配される中、研究会にとつても重要な問題であり調整も必要かと思ひます。いかがお考えか伺ひます。

企業団地の進出については、地域の全体的な構想の中で位置づけが必要とされております。現在もゾーニングがない状況ですが、全体的な構想とは何を指すのかお示しく下さい。

行政評価は市民公募で

小野議員(公明党)

予算編成改革について 国は、一、複数年度にわたる予算を認めるモデル事業、二、複数の省庁にまたがる重要政策課題について横断的・重点的に予算配分をする政策群の二つの新たな手法を試験的に導入します。むだをなくし、経済活性化につながる硬直性打破の予算編成改革を期待する一方で、全体的な事業評価システムの確立、課題を克服しながら制度を育て定着させる努力も一層求められています。

騒音日本一の厚木基地

中澤議員(日本共産党)

基地対策について 米國は世界規模での米軍再編計画を発表した。キャンプ座間は、在日米陸軍に所属する第十七地域支援軍が施設管理指令本部に機構改革され、三大部隊の指揮権が沖繩の第十地域支援軍に移り小規模の部隊になったと報道されているが実態はどうか、基地機構に変化はあるのか伺ひます。

環境省が九九年から一年にわたり実施した全 國の飛行場周辺の騒音調査で、厚木基地の騒音最大値が全 國で最も騒音の大きい飛行場であることが判明している。その基地周辺七市長と県知事をつくる厚木基地の騒音対策協議会は、騒音被害はNLP(夜間連続離着陸訓練)実施時よりもむしろ直前の集中訓練期間の方が深刻で苦情件数も多いとして、NLP直前の集中訓練騒音解消や事前の情報提供、住民への説明を求めている。このことは集中訓練期間の騒音に悩まされてきた地元住民にとつて一歩前進である。

また、同協議会では、厚木基地と米國のオセアノ海軍基地との騒音を比較検討しているがそれを活かしてほしい。さらに、同協議会で星野市長は、日本でのうるささ指数WECPNLではなく、米國の騒音基準LDNを用いるよう取り上げているが、具体的に効果をあげてほしい。

新たに配備される最新戦闘攻撃機スーパーホーネットは、エンジン出力が大きく騒音の増大が危惧されている。対策はどうか伺ひます。

市長 米軍の再編について、現時点でキャンプ座間の具体的話しはない。情報の早期での確かな把握に努めます。

厚木基地の騒音対策については、一番うるさい騒音が集中する基地としての前提に立つて米軍側や国に要請します。LDN基準は、通常のW値よりも高い数値で、米側と同等の測定値で交渉可能になります。最新戦闘攻撃機配備による騒音増大には、関係市と連携し要請していきます。

進である。

また、同協議会では、厚木基地と米國のオセアノ海軍基地との騒音を比較検討しているがそれを活かしてほしい。さらに、同協議会で星野市長は、日本でのうるささ指数WECPNLではなく、米國の騒音基準LDNを用いるよう取り上げているが、具体的に効果をあげてほしい。

市長 低所得者対策というものは、やはり国がもう少し

しっかりと当初から考えるべきであり、これからはさらに考えるべきだというのが今も思っています。介護保険料を生活費に回したいという考え方があってもいいと思いますが、一人一人がそんな考えを持っていては介護保険制度など成り立たないわけです。ですから、必要な負担は当然としていただくというのが大原則であると思っています。コミセンでの「福祉の相談窓口」に専門員を派遣することは、非常に難しいと判断しております。

金子議員(無党派)

市長の政治姿勢について 先般平成十四年度決算で、介護保険料一千万円余の収入未済が明らかとなりました。その際、介護保険は、皆で支え合うものであり、また、公平という観点からすると、保険料の収納に努めるべきという意見もありました。しかしながら介護保険は、はじめから支払えない人がいることを見越して「保険料」を設定していたはずですが、年金が月に一万五千円未満の普通徴収においては、八割程度の収納率

ではないかと思越していたものです。このように「保険料」を支えない人がいることをわかつていたはずでした。そればかりか、ペナルティーまで課したのです。保険料を滞納している方の中には、「生活費に回したい」と言われている方がいますが、やはり切実な生活の不安が表れていると思います。市長は、介護保険料一千万円余の収入未済をどのように評価されているのか。今後、収納についてはどのような対応で臨むべきと考えているのか伺つてもいいです。また、市民サービスを積極的に実施していくためにも、「福祉の相談窓口」を月一、二回程度、各地域のコミセン等で開催してはどうかと以前にも提案しましたが、どのようにお考えかあわせてお聞きいたします。

介護 収入未済額をどう評価 市長 低所得者対策というものは、やはり国がもう少し